

# 日興FW・ 日本債券ファンド

追加型投信／内外／債券

日経新聞掲載名：日興FW日債

2022年8月2日から2023年7月31日まで

第6期 決算日：2023年7月31日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 当期の状況

基準価額 (期末)	9,785円
純資産総額 (期末)	365,088百万円
騰落率 (当期)	-1.6%
分配金合計 (当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,945円
期末	9,785円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.6% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかにについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債へ投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

#### 上昇要因

- 債券利子収入を得たこと

#### 下落要因

- YCC(イールドカーブ・コントロール、長短金利操作)の運用の柔軟化など、日銀の政策修正を受けて債券利回りが上昇(価格は下落)したこと

## 1万口当たりの費用明細(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	14円	0.143%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,789円です。
( 投 信 会 社 )	(9)	(0.088)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(3)	(0.033)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(2)	(0.022)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.004)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	14	0.147	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

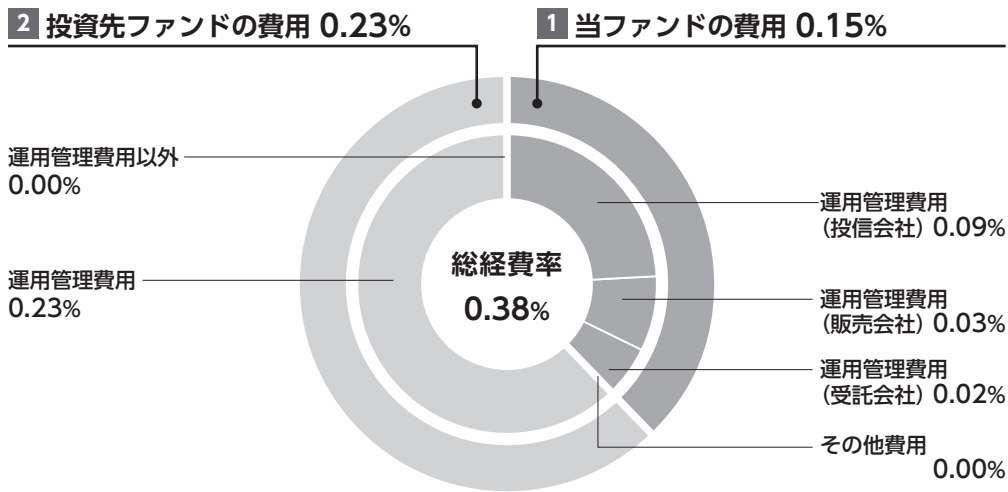
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)		0.38%
1	当ファンドの費用の比率	0.15%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※2の投資先ファンド(当ファンドが新規に組入れた投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、直近の費用の詳細データが入手できていないため、目論見書に記載している「運用管理費用」の料率を使用しています。運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれていません。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、費用を計算しています。

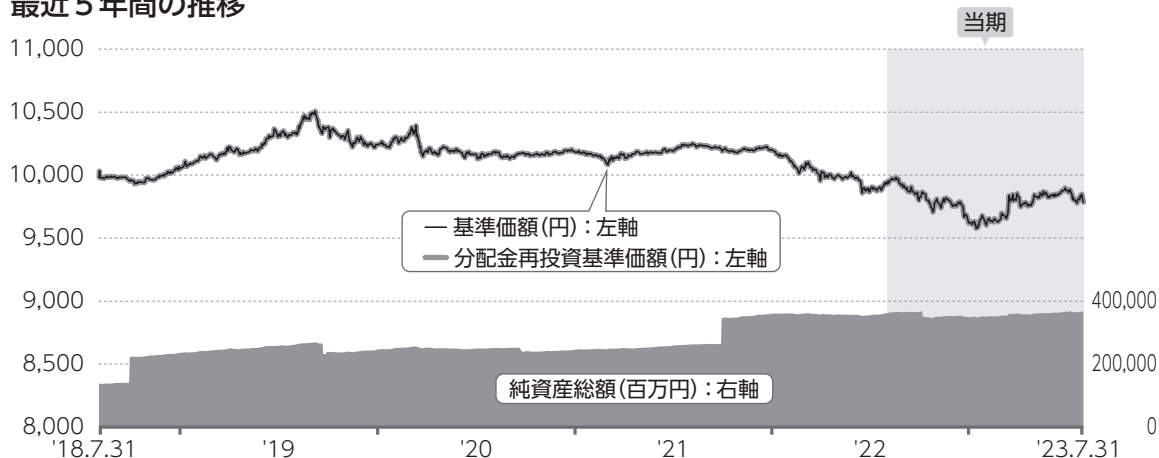
※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.38%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年7月31日から2023年7月31日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年7月31日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.7.31 決算日	2019.7.31 決算日	2020.7.31 決算日	2021.8.2 決算日	2022.8.1 決算日	2023.7.31 決算日
基準価額	(円)	9,983	10,335	10,181	10,240	9,945	9,785
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)		—	3.5	-1.5	0.6	-2.9	-1.6
純資産総額	(百万円)	137,265	262,119	250,800	262,203	361,920	365,088

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

国内債券利回り(10年国債利回り)は上昇しました。

期初はほぼ横ばいで推移しましたが、12月中旬に日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことを受けて、長期金利は急上昇しました。その後2023年3月上旬にかけては日銀の金融緩和政策修正への根強い警戒から、日銀の許容するレンジの上限付近で推移しました。

3月下旬にかけては、米欧の金融不安によ

るリスク回避の動きを受けて一時大幅に金利が低下しました。その後は、10年国債入札の不調や米欧金利の上昇が上昇要因となったものの、日銀の政策修正への期待の後退が低下要因となり、一進一退の展開となりました。

期末には、日銀がYCCの運用の柔軟化を決定したことで急上昇しました。期を通じてみると、国内債券利回りは上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

当ファンド

期初には、SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)、日興アセット/日本債券ファンド(適格機関投資家向け)、日本債券インデックス・ファンドF(適格機関投資家限定)を4:4:2とする資産配分方針としました。

期の後半に期待収益率の向上を狙って、新しい運用手法であるOne金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)を採用し、一方でインデックス型への配分を減少させる配分変更を行い、期末にはSMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)、日

興アセット/日本債券ファンド(適格機関投資家向け)、日本債券インデックス・ファンドF(適格機関投資家限定)、One金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)を4:2:1:3とする資産配分方針としました。

期を通じて、世界的なインフレ圧力の加速や各国中央銀行による金融引き締めが警戒材料となりました。しかしながら、国内景気は底堅く推移し国内クレジット市場への影響は軽微と想定して、事業債の組入比率が高いファンドの配分比率を高めとして、安定的に収益を積み上げることを目指した配分比率としました。

---

## 日興アセット／日本債券ファンド (適格機関投資家向け)

「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

### (日本債券グローバル・ラップマザーファンド)

デュレーション(投資資金の平均回収期間:金利の変動による債券価格の感応度)戦略は、インフレ上昇を背景に日銀によるYCC修正の思惑が継続することを見込み、ショートポジションを基調に運営しました。期初から9月にかけては円安進展を背景にショートポジションを拡大し、その後、10年金利がYCCの金利上限まで上昇したことからショートポジションを縮小、11月上旬には中立化しました。11月下旬以降は、米国における利上げ姿勢の継続や日銀によるYCC修正も視野に入れ、ショートポジションとし、ショート基調のまま期末を迎えました。

イールドカーブ(利回り曲線)戦略は期を通じて、YCC修正時において相対的にアンダーパフォームしやすい長期ゾーンのアンダーウェイトを基調に運営しました。

クレジット戦略は12月までは米欧金融引き締め等による市場センチメント(投資家心理)悪化からスプレッド(国債に対する上乗せ金利)拡大を想定、スプレッドの高い事業劣後債を中心に売却し、事業債のオーバーウェイト幅を縮小しました。1月以降は内外中銀の金融引き締めは最終段階にあり、スプレッド拡大は過大と判断し、業績懸念のある銘柄

は売却した一方、短中期ゾーンの信用力が安定している銘柄を購入しました。

---

## 日本債券インデックス・ファンドF <適格機関投資家限定>

「日本債券インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

### (日本債券インデックス・マザーファンド)

NOMURA-BPI(総合)の収益率を捉える目的で、層化抽出法の発想に従って、ファンドのセクター配分や、デュレーション、債券の満期構成などをベンチマークに合致させるように努めつつ、非国債の個別発行体リスクを厳格にコントロールしながら、インデックス構成銘柄の日本の公社債券に分散投資しました。

---

## SMAM・国内債券クレジット積極型 ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)

「国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

### (国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド)

#### ●金利戦略

デュレーションは、期中に金利上昇が警戒される局面でベンチマーク対比短めとしました。残存期間の構成は、金利上昇見通しの際



には超長期ゾーンをベンチマーク対比アンダーウェイトとし、金利低下見通しの際には超長期ゾーンをオーバーウェイトとするなど、金利見通しに応じて超長期ゾーンのエクスポージャーを機動的に調整しました。

### ●クレジット戦略

期初から11月までは事業債セクターのオーバーウェイトを抑制的にしていましたが、12月以降オーバーウェイト幅の拡大を進めました。米国の金融政策の利上げペースの鈍化や、信用力の改善が継続することを想定しました。銘柄選択では、信用力に大きな懸念がないと判断した銘柄を厳選して組入れを行いました。

---

## One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)

「金利・クレジット型戦略マザーファンド」  
を高位に組み入れて運用を行いました。

### (金利・クレジット型戦略マザーファンド)

#### ●デュレーション・イールドカーブ戦略

金利の上昇基調を想定する中、デュレーション戦略は長期・超長期ゾーンアンダーウェイトによるデュレーション短期化戦略を維持しました。5月は下旬に30年ゾーンの売却で短期化を拡大しました。6月は月上旬に40年ゾーンの買入れで短期化を縮小しましたが、下旬に20年ゾーンの売却で短期化を拡大しました。イールドカーブ戦略は、長期ゾーンオーバーウェイト、超長期ゾーンアンダーウェイトのスティープナー戦略を維持しました。

#### ●クレジット戦略

安定的な超過収益獲得を企図し、短中期の事業債や円建外債を中心にオーバーウェイトとしました。また、利回り収益が魅力的な事業法人劣後債の組入れも実施しました。

### ベンチマークとの差異について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 分配金について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	291

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

### 日興アセット／日本債券ファンド (適格機関投資家向け)

引き続き、「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行います。

### (日本債券グローバル・ラップマザーファンド)

国内の金利環境は海外の経済や金融政策の状況次第ながら、YCCの柔軟化を受けて市場の見方が長期金利に反映される余地が広

がったことから、金利上昇の目途を探る展開を予想します。但し急激な金利上昇には日銀は臨時オペ等によりスピード調整を図ると考えることから、デュレーション戦略はショートポジションを基調とするものの、金利レンジの上限や急激な相場変動時にはロングポジションも交え運営する方針です。

クレジット市場は、YCCの柔軟化を受けて国債利回りが当面ボラタイル(変動の激しい)となる展開も予想されますが、各国中銀の金融引き締めは最終段階にあることから水準調整が一服し、今後の日銀金融政策修正懸念が後退すれば、スプレッドの安定化が進むと想定します。クレジット戦略は、短中期ゾーンの割安な銘柄中心に投資することに加え、長期金利の動向を勘案し年限長期化も検討します。一方、業績悪化が懸念される銘柄

を売却する方針です。

---

## 日本債券インデックス・ファンドF ＜適格機関投資家限定＞

引き続き、「日本債券インデックス・マザーファンド」を原則として高位に組み入れて運用を行います。

### (日本債券インデックス・マザーファンド)

引き続き債券組入比率を高位に保ち、デュレーション、満期構成、流動性などを考慮した債券に分散投資することで、NOMURA-BPI(総合)の動きに連動する投資成果を目指します。

---

## SMAM・国内債券クレジット積極型 ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)

主要投資対象である、「国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

### (国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド)

日銀はYCCの柔軟化により、長期金利の変動範囲を事実上 $0 \pm 1.0\%$ に拡大しました。長期金利は1%を上限に0%台での推移を想定します。

引き続き国内外の経済および金融市場・政策動向を踏まえ、パフォーマンス向上を目指して機動的な運用に努めます。今後の具体的な運用方針は以下の通りです。

### ●金利戦略

デュレーションは、長期金利の方向性を的確に見極めつつ機動的にリスクをとる方針です。残存期間別配分は、イールドカーブの各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつポジションを適宜調整します。

### ●クレジット戦略

社債スプレッドは横ばい圏で推移するとみており、事業債のオーバーウェイトを継続していきます。信用力は底堅く推移するとみています。また、米国の利上げの終局が近づいていることに加え、日本でもマイナス金利解除は当面見通しづらく緩和的な金融政策が続く見込みです。

---

## One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用)(適格機関投資家限定)

引き続き、「金利・クレジット型戦略マザーファンド」を原則として高位に組み入れて運用を行います。

### (金利・クレジット型戦略マザーファンド)

日銀は7月28日の金融政策決定会合で、YCCの運用柔軟化及び長期金利の上限を1%に引き上げることを決定しました。これにより、長期金利は外部要因を反映した形により変動し易くなり、足元の物価上振れや円安進行を背景にさらなる政策変更の思惑が根

強く残る中、引き続き上昇基調で推移すると予想しています。

デュレーション・イールドカーブ戦略は、引き続きデュレーション短期化戦略及び超長期ゾーンをアンダーウェイトとするスティープナー戦略を主軸としつつ、機動的に調整し

ていく方針です。クレジット戦略は、利回り収益が魅力的な事業債や円建外債のオーバーウェイトを継続しますが、日銀のさらなる政策修正の可能性と影響に配慮しつつ、割安銘柄の選別に注力していきます。

## 3 お知らせ

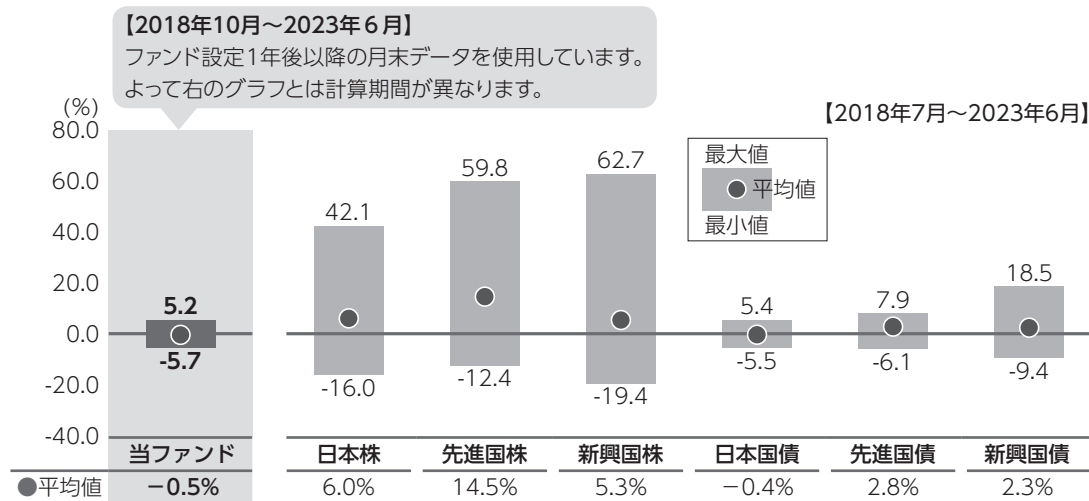
### 約款変更について

- 信託報酬率の引き下げに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2023年4月28日)
- 投資対象とする投資信託証券に「One金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」を追加するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2023年4月28日)

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限(設定日：2017年10月31日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p><b>日興アセット／日本債券ファンド(適格機関投資家向け)</b> 日本債券グローバル・ラップマザーファンド</p> <p><b>日本債券インデックス・ファンドF&lt;適格機関投資家限定&gt;</b> 日本債券インデックス・マザーファンド</p> <p><b>SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)</b> 国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド</p> <p><b>One金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)</b> 金利・クレジット型戦略マザーファンド</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主として日本の公社債等に投資します。</li> <li>■投資対象とする投資信託の選定にあたっては、日興グローバルラップからの助言を活用します。</li> </ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への直接投資は行いません。</li> <li>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年1回(原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

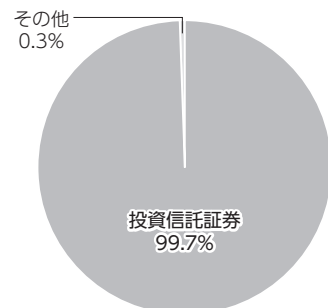
### 当ファンドの組入資産の内容 (2023年7月31日)

#### 組入れファンド等

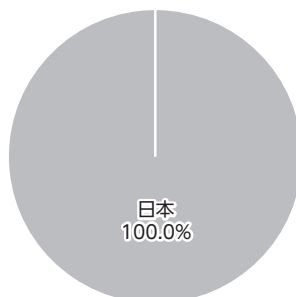
銘柄名	組入比率
SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)	40.0%
One金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	29.9%
日興アセット／日本債券ファンド(適格機関投資家向け)	19.8%
日本債券インデックス・ファンドF<適格機関投資家限定>	9.9%
コールローン等、その他	0.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

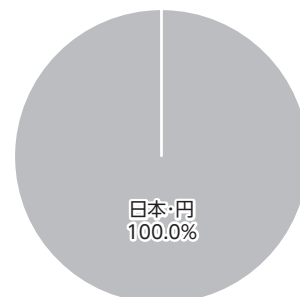
#### 資産別配分(純資産総額比)



#### 国別配分(ポートフォリオ比)



#### 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目		第6期末 2023年7月31日
純資産総額	(円)	365,088,612,667
受益権総口数	(口)	373,114,917,858
1万口当たり基準価額	(円)	9,785

※当期における、追加設定元本額は67,275,190,668円、解約元本額は58,097,230,453円です。

組入上位ファンドの概要

SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
信託報酬	(投信会社)	25	(22)
	(販売会社)		(1)
	(受託会社)		(2)
その他費用	(監査費用)	0	(0)
	(その他)		(0)
合計		25	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

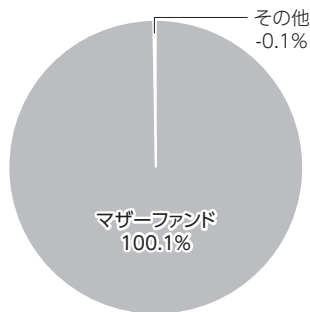
組入れファンド等

(基準日：2023年7月31日)

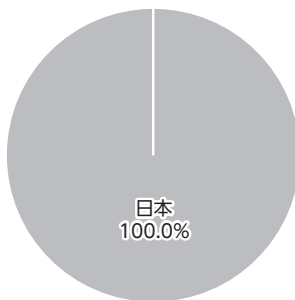
銘柄名	組入比率
国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド	100.1%
コールローン等、その他	-0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

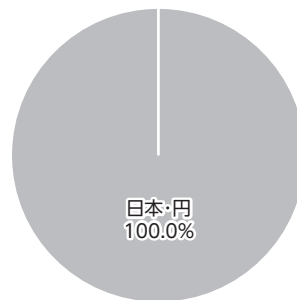
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年7月31日現在です。



(国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド(2022年8月2日から2023年7月31日まで))

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

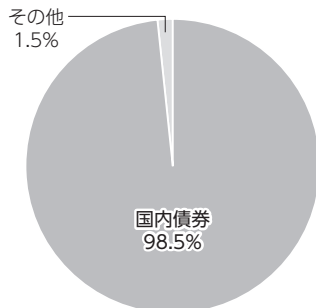
(基準日：2023年7月31日)

	銘柄名	組入比率
1	360 10年国債	7.9%
2	4 損保ジャパン劣FR	3.1%
3	450 2年国債	3.0%
4	185 20年国債	2.4%
5	26 NTTファイナンス	2.3%
6	1 武田薬品劣後FR	2.1%
7	65 アイフル	2.1%
8	154 20年国債	2.0%
9	112 住友不動産	1.9%
10	1アサヒグループHD劣FR	1.8%
	全銘柄数	144銘柄

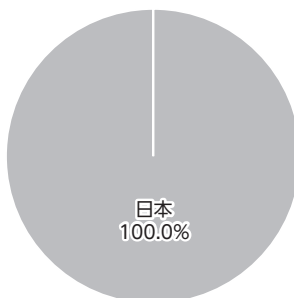
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

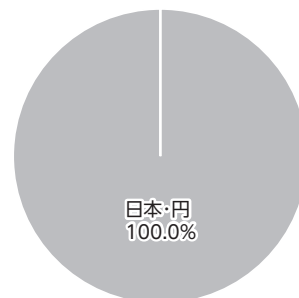
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年7月31日現在です。

---

「One金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」は初回決算を迎えていないため、記載すべきデータはございません。

日興アセット／日本債券ファンド(適格機関投資家向け)(2022年3月26日から2023年3月27日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
信託報酬	(投信会社)	28	(24)
	(販売会社)		(2)
	(受託会社)		(2)
その他費用	(保管費用)	0	(0)
	(監査費用)		(0)
	(印刷費用)		(0)
合計		28	

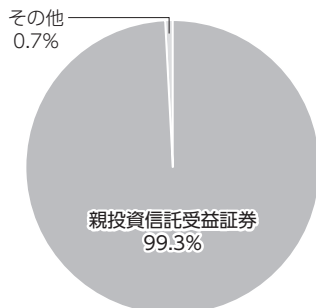
組入れファンド等

(基準日：2023年3月27日)

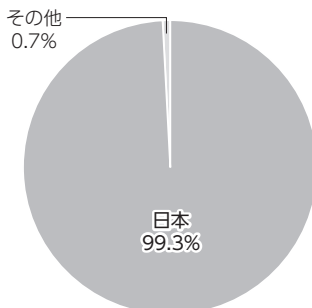
銘柄名	組入比率
日本債券グローバル・ラップ マザーファンド	99.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

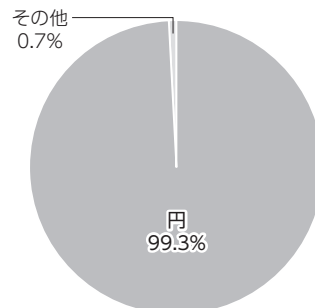
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※基準日は2023年3月27日現在です。

(日本債券グローバル・ラップマザーファンド(2022年3月26日から2023年3月27日まで))

### 基準価額の推移



### 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	0	(0)
合計		0	

### 組入上位銘柄

(基準日：2023年3月27日)

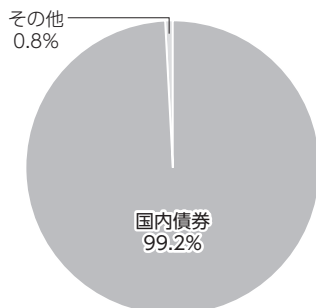
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	組入比率
1 第156回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	9.4%
2 第446回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	4.2%
3 第155回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	3.5%
4 第364回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	3.1%
5 第183回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.9%
6 第357回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.6%
7 第163回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.1%
8 第77回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	2.0%
9 第1回株式会社ドソキホーテホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	普通社債券	円	日本	1.9%
10 第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	普通社債券	円	日本	1.6%
全銘柄数			242銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

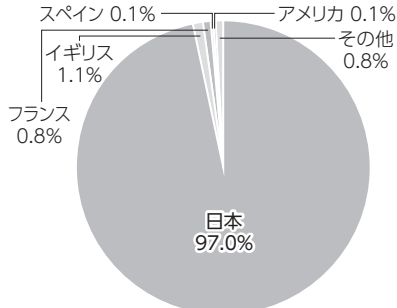
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

※国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

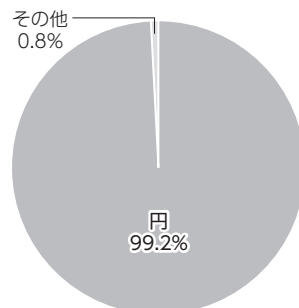
### 資産別配分(純資産総額比)



### 国別配分(純資産総額比)



### 通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※基準日は2023年3月27日現在です。